



平成30年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月12日

上場会社名 株式会社ワッツ 上場取引所 東
 コード番号 2735 URL http://www.watts-jp.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平岡 史生
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 森 秀人 TEL 06-4792-3280
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期第1四半期の連結業績（平成29年9月1日～平成29年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期第1四半期	11,844	2.0	247	5.1	265	3.0	171	△21.2
29年8月期第1四半期	11,609	2.5	235	57.5	258	63.2	218	96.1

(注) 包括利益 30年8月期第1四半期 174百万円 (5.0%) 29年8月期第1四半期 166百万円 (258.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期第1四半期	12.68	-
29年8月期第1四半期	16.10	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年8月期第1四半期	20,421	9,844	48.8
29年8月期	20,084	9,873	49.7

(参考) 自己資本 30年8月期第1四半期 9,964百万円 29年8月期 9,974百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年8月期	-	0.00	-	15.00	15.00
30年8月期	-	-	-	-	-
30年8月期(予想)	-	0.00	-	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年8月期の連結業績予想（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,500	4.3	720	11.8	750	7.8	460	△6.0	33.95
通期	49,600	4.4	1,450	19.9	1,520	19.5	925	10.2	68.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年8月期1Q	13,958,800株	29年8月期	13,958,800株
② 期末自己株式数	30年8月期1Q	410,874株	29年8月期	410,874株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年8月期1Q	13,547,926株	29年8月期1Q	13,547,926株

（注）期末自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式（30年8月期1Q 60,000株、29年8月期60,000株）が含まれております。また、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（30年8月期1Q 60,000株）。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、いざなぎ景気を超える景気回復期間を達成し、引き続き改善基調となりました。中でも企業部門では設備投資、在庫投資、輸出の増加等により好調を維持しました。一方、家計部門では緩やかな景気回復に伴い雇用者数の増加が持続しましたが、税金や社会保険料等の負担増もあって可処分所得の伸びは依然として低いいため、個人消費はマインドの改善は持続しているものの、本格的に回復しているとはまでは言えない状況でした。

このような環境のもと、100円ショップ「Watts（ワッツ）」「Watts with（ワッツ ウィズ）」「meets.（ミーツ）」「silk（シルク）」等を展開する当社グループは、国内100円ショップ事業だけではなく、インテリア雑貨・ライフスタイル雑貨の販売を中心とした国内その他事業、並びに海外事業にも取り組み、収益源の多角化を図っております。

国内100円ショップ事業につきましては、実生活雑貨を中心にお買い得感のある商品群をプライベートブランド「ワッツセレクト」として開発・販売し、店舗においてはローコストでの出退店とローコスト・オペレーションを継続することで、お客様満足度の向上と店舗収益確保を両立させる努力を続けております。併せて、多様化する顧客ニーズに応えるために新たなブランド価値を創造すべく、店舗イメージや商品構成等を全面的に見直す「ビジネスモデルの再構築」を行い、更なる改善を進めております。

具体的な施策として、売場の活性化を目的とした月替りの販促企画の実施や生活シーンをイメージしやすい提案型の売場「WATT'S new」の展開等に取り組んでおり、本部主導で一段の強化に努めてまいります。加えて、POSシステムで取得した販売データを基に品揃えの最適化を進めております。また、品切れによる販売機会ロスの防止を目的として発注支援システムを取り入れ、精度向上に向けた改良を続けております。

さらに、平成27年2月から展開を開始したWattsブランド店舗については、売上規模に応じた複数の出店モデルを確立いたしました。これにより積極的な出店と改装が可能となり、100円ショップ「Watts」「Watts with」の当第1四半期連結会計期間末店舗数は、59店舗増加して316店舗となりました。

国内100円ショップ事業全体といたしましては、売上規模の小さな店舗が多い傾向は継続しているものの、通期計画の108店舗に対して52店舗の出店を行いました。一方で不採算店舗の整理や母店閉鎖等による退店が12店舗（うちFC1店舗）あり、当第1四半期会計期間末店舗数は、直営が1,086店舗（41店舗純増）、FCその他が41店舗（1店舗純減）の計1,127店舗となりました。

国内その他事業につきましては、心地よい生活を提案する雑貨店「Buona Vita（ブオーナ・ビータ）」は直営を1店舗退店し、24店舗（うちFC1店舗）となりました。生鮮スーパーとのコラボである「バリュー100」は、店舗数の増減はなく、1店舗のままとりました。また、デンマークのライフスタイル雑貨店「Sostrene Grene（ソストレーネ・グレーネ）」は、東海地方初進出となるプライムツリー赤池店を出店し、4店舗となりました。SNSによる商品や店舗に関する情報の発信や、メディアでの露出を増やす施策により、引き続きブランドの認知度向上に取り組んでまいります。

海外事業につきましては、東南アジアを中心とした均一ショップ「KOMONOYA（こものや）」は、タイで33店舗（2店舗増）、マレーシアで4店舗（1店舗減）、ベトナムで14店舗（増減なし）、ペルーで8店舗（1店舗増）となりました。中国での均一ショップ「小物家園（こものかえん）」は、直営を3店舗退店して6店舗（うち代理商2店舗）となっており、自社屋号の「KOMONOYA」「小物家園」の店舗数は65店舗（1店舗減）となりました。また、ほぼ当社商品で売場を構成する現地資本の均一ショップは、ミャンマーの19店舗、モンゴルの11店舗を筆頭に地域、店舗数ともに徐々に拡大しており、当社グループ店舗と合わせて100店舗を超えました。中長期的な経済成長が見込まれるフィリピンなど新たな商品供給先も加わっており、連結売上高に占める海外事業売上高のシェアは前年同四半期から1.1ポイント増加して5.6%になりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は11,844百万円（前年同四半期比2.0%増）、営業利益は247百万円（同5.1%増）、経常利益は265百万円（同3.0%増）となりました。また、前年同四半期は組織再編の影響により法人税等調整額（益）が計上されていたため、親会社株主に帰属する四半期純利益は171百万円（同21.2%減）となりました。

なお、当社グループの事業は、100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、セグメントの記載をしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は15,428百万円となり、前連結会計年度末に比べて151百万円増加いたしました。これは、商品及び製品が393百万円増加した一方で、現金及び預金が213百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は4,992百万円となり、前連結会計年度末に比べて185百万円増加いたしました。これは、工具、器具及び備品が69百万円、建物及び構築物が54百万円、投資有価証券が30百万円、差入保証金が26百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、20,421百万円となり、前連結会計年度末に比べて336百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は9,035百万円となり、前連結会計年度末に比べ211百万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金が416百万円増加した一方で、未払法人税等が211百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は1,540百万円となり、前連結会計年度末に比べて154百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、10,576百万円となり、前連結会計年度末に比べて365百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は9,844百万円となり、前連結会計年度末に比べて29百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が32百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は48.8%（前連結会計年度末は49.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年10月12日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,727,607	5,514,241
受取手形及び売掛金	2,201,021	2,238,202
商品及び製品	6,506,142	6,899,315
原材料及び貯蔵品	28,606	26,602
繰延税金資産	303,936	318,813
未収消費税等	127,273	71,003
その他	404,956	383,155
貸倒引当金	△22,621	△23,166
流動資産合計	15,276,922	15,428,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,454,655	1,526,423
減価償却累計額及び減損損失累計額	△771,545	△789,236
建物及び構築物（純額）	683,109	737,186
車両運搬具	11,236	11,179
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,250	△4,694
車両運搬具（純額）	6,985	6,484
工具、器具及び備品	3,087,382	3,203,702
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,496,759	△2,543,715
工具、器具及び備品（純額）	590,623	659,987
土地	257,800	257,800
有形固定資産合計	1,538,518	1,661,458
無形固定資産		
その他	78,543	74,464
無形固定資産合計	78,543	74,464
投資その他の資産		
投資有価証券	453,085	483,854
繰延税金資産	119,561	119,356
差入保証金	2,488,108	2,514,285
その他	131,260	144,015
貸倒引当金	△1,488	△4,589
投資その他の資産合計	3,190,527	3,256,922
固定資産合計	4,807,588	4,992,844
資産合計	20,084,510	20,421,012

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,325,286	6,742,251
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	648,434	711,726
未払法人税等	349,322	137,839
未払消費税等	252,300	109,614
賞与引当金	168,421	23,240
役員賞与引当金	11,475	—
その他	969,451	1,211,127
流動負債合計	8,824,690	9,035,798
固定負債		
長期借入金	771,503	910,960
退職給付に係る負債	187,594	192,937
役員退職慰労引当金	12,405	13,079
役員株式給付引当金	16,206	18,450
資産除去債務	114,621	118,334
その他	283,836	287,112
固定負債合計	1,386,168	1,540,873
負債合計	10,210,858	10,576,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,297	440,297
資本剰余金	1,637,636	1,637,636
利益剰余金	8,029,585	7,997,301
自己株式	△137,991	△137,991
株主資本合計	9,969,528	9,937,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,277	37,822
為替換算調整勘定	△21,377	△10,611
その他の包括利益累計額合計	4,900	27,211
非支配株主持分	△100,776	△120,115
純資産合計	9,873,652	9,844,340
負債純資産合計	20,084,510	20,421,012

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
売上高	11,609,803	11,844,550
売上原価	7,221,228	7,307,251
売上総利益	4,388,575	4,537,299
販売費及び一般管理費	4,153,061	4,289,704
営業利益	235,514	247,594
営業外収益		
受取賃貸料	5,501	5,386
持分法による投資利益	5,444	7,555
為替差益	8,528	5,807
貸倒引当金戻入額	7,706	—
その他	4,298	9,413
営業外収益合計	31,480	28,162
営業外費用		
支払利息	1,254	1,377
退店違約金	4,344	5,852
賃貸収入原価	2,715	2,700
その他	647	—
営業外費用合計	8,961	9,929
経常利益	258,032	265,827
特別利益		
保険解約返戻金	372	—
固定資産売却益	—	466
特別利益合計	372	466
特別損失		
固定資産除却損	1,583	211
減損損失	36,020	136
特別損失合計	37,603	347
税金等調整前四半期純利益	220,802	265,946
法人税、住民税及び事業税	157,266	134,578
法人税等調整額	△121,032	△21,127
法人税等合計	36,233	113,450
四半期純利益	184,568	152,496
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△33,562	△19,338
親会社株主に帰属する四半期純利益	218,131	171,834

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日）
四半期純利益	184,568	152,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,828	11,545
為替換算調整勘定	△19,284	2,827
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,555	7,937
その他の包括利益合計	△18,011	22,310
四半期包括利益	166,556	174,807
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	200,119	194,145
非支配株主に係る四半期包括利益	△33,562	△19,338

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。